

議第44号

岐阜県高等学校等教育改革促進基金条例について

教育委員会教育総務課

高等学校等教育改革のために交付される「高等学校等教育改革促進事業費補助金」（国の令和7年度補正予算）を受け入れ、基金を造成するため、基金条例を制定する。

1 条例制定の背景と必要性

国から「高等学校等教育改革促進事業費補助金」を受け入れ、高等学校等の教育改革を先導する拠点のパイロットケース創出のために必要となる資金に充てるための基金を設置する。

国からの補助金は、令和7年度内に交付される予定のため、今議会での基金条例制定が必要。

2 条例の概要

(1) 県内公立高等学校及び特別支援学校の高等部における教育改革の資金に充てるため、「岐阜県高等学校等教育改革促進基金」を設置する。

(2) 基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算に定める額とする。

(3) その他、基金に関し必要な事項について定める。（公布日から施行）

3 基金を活用した事業の概要

(1) 目的：類型に応じた高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及

(2) 事業予定期間：令和8年度～令和10年度（3年間）

(3) 改革先導校の類型：・アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

・理数系人材育成支援

・多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

(4) 補助率：10/10

議第四十四号

岐阜県高等学校等教育改革促進基金条例について

岐阜県高等学校等教育改革促進基金条例を次のように定めるものとする。

令和八年二月二十六日提出

岐阜県知事 江崎 禎 英

岐阜県高等学校等教育改革促進基金条例

(設置)

第一条 公立の高等学校及び特別支援学校の高等部における教育改革の推進のための事業に要する資金に充てるため、岐阜県高等学校等教育改革促進基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第二条 基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算に定める額とする。

(管理)

第三条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならぬ。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

第四条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

(繰替運用)

第五条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(目的外の取崩し)

第六条 知事は、基金に属する現金を預貯金等（預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）第二章第二項に規定する預金等及び農水産業協同組合貯金保険法（昭和四十八年法律第五十三号）第二章第二項に規定する貯金等をいう。以下同じ。）として金融機関に預け入れ、又は信託している場合において、当該金融機関に係る保険事故（預金保険法第四十九条第二項各号に掲げる保険事故及び農水産業協同組合貯金保険法第四十九条第二項各号に掲げる保険事故をい

う。)が発生したときは、当該金融機関に対する債務(借入金に係る債務及び保証契約に基づく債務をいう。)と当該預貯金等に係る債権を相殺するため、基金を取り崩すことができる。
(委任)

第七条 この条例に定めるもののほか、基金に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提 案 説 明

岐阜県高等学校等教育改革促進基金を設置するため、この条例を定めようとする。